



2022年3月期 第3四半期

決算説明資料

2022年2月1日

【東証一部 7199】 プレミアグループ株式会社



- 1. 第3四半期決算概要 [P. 3](#)
- 2. セグメント概要 [P. 9](#)
- 3. その他TOPICS [P. 15](#)
- 4. APPENDIX [P. 18](#)

1. 第3 四半期決算概要



- ✓ **中古車マーケットは引き続き、流通台数減少・価格高騰**が見られるも、**新車・中古車ともに底打ち傾向**
- ✓ **クレジット・故障保証ともに、マーケットの悪影響を受けながらも、前年を上回る取扱高**を記録
- ✓ **主要3事業の順調な推移により、増収増益**

マーケット

- **新車登録台数** 3Q累計前年同期比 **94.5%** / 3Qのみ前年同期比 **81.5%**
- **中古車登録台数** 3Q累計前年同期比 **95.2%** / 3Qのみ前年同期比 **91.4%**

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 統計データより)

KPI

- **クレジット取扱高** 3Q累計前年同期比 **125.4%** / 3Qのみ前年同期比 **118.2%**
- **故障保証取扱高** 3Q累計前年同期比 **114.4%** / 3Qのみ前年同期比 **117.3%**

※(故障保証)自社商品取扱高 3Q累計前年同期比 129.6% / 3Qのみ前年同期比 130.7%

業績

- **営業収益 153.3億円 (前年同期比 119.9%)**
- **税引前利益 29.2億円 (前年同期比 104.3%)** ※前期の一過性収益を除く前年同期比 **128.1%**
- **将来収益 (繰延収益) 343.9億円 をBSにストック (前年同期比 118.8%)**

※クレジット 286.0億円、故障保証 54.9億円、その他3.1億円

TOPICS

- **通期業績予想**を税引前利益39億円に**上方修正**、年間配当金を51円に**増配**
- 2022年4月4日より「**プライム市場**」へ移行
- グループ全体の中長期的な成長及び企業価値向上のため、**組織再編**や**長期資金調達**を実施

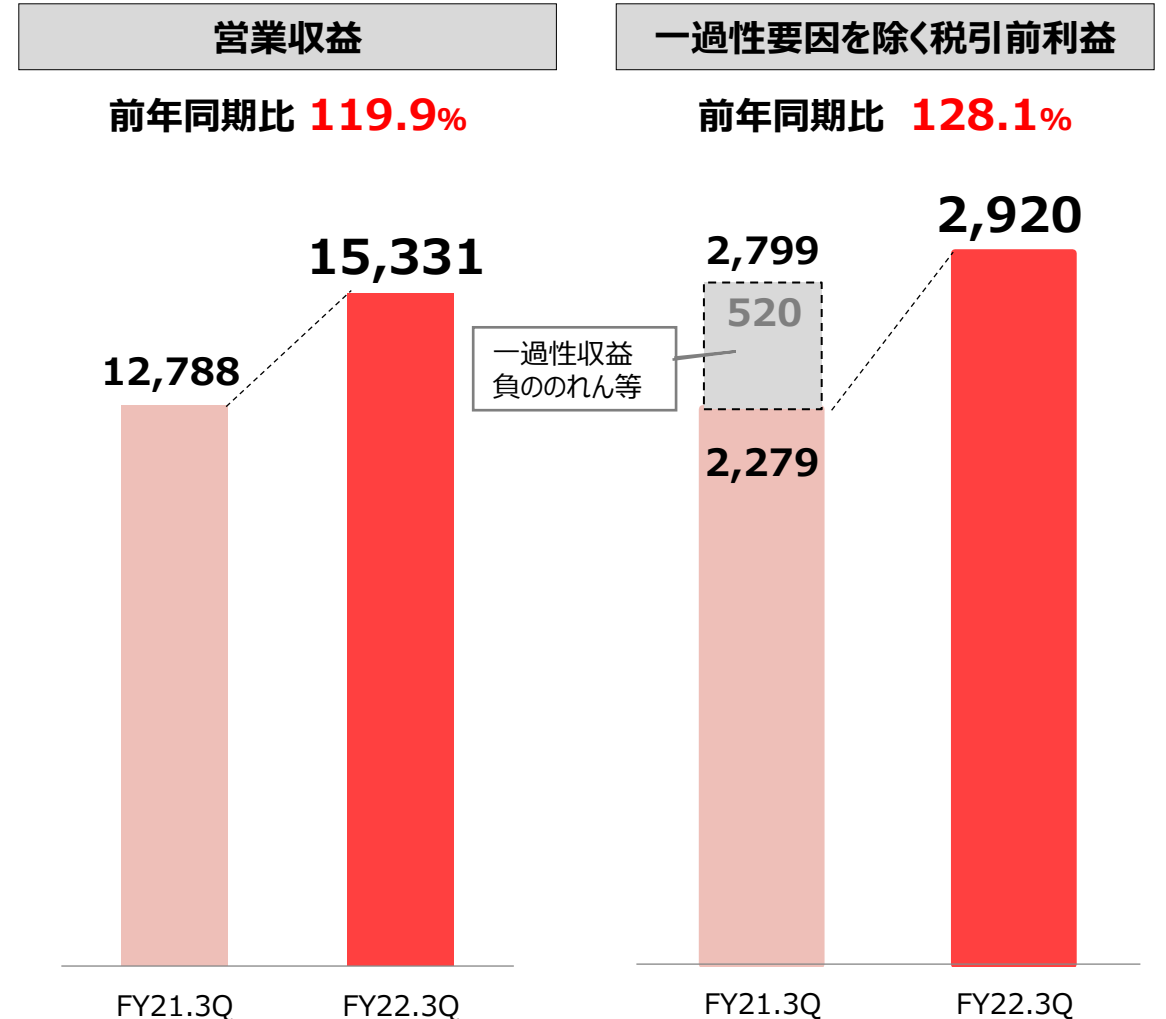
連結業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 主要3事業の業容拡大が寄与し、**営業収益は153.3億円(前年同期比 119.9%)**
- ✓ 営業収益の順調な伸びと営業費用の削減により、**税引前利益は29.2億円(前年同期比 104.3%)**
- ✓ 一過性要因を除く本業に係る税引前利益は、**前年同期比 128.1%**

	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	前年同期比
営業収益	12,788	15,331	119.9%
その他の収益	653	49	7.5%
	<small>※負ののれん発生益594百万円含む</small>		
営業費用	10,602	12,494	117.8%
税引前利益	2,799	2,920	104.3%
本業に係る 税引前利益	2,279	2,920	128.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,835	2,047	111.5%
基本的1株当たり 当期利益(円)	143.86	159.75	111.1%



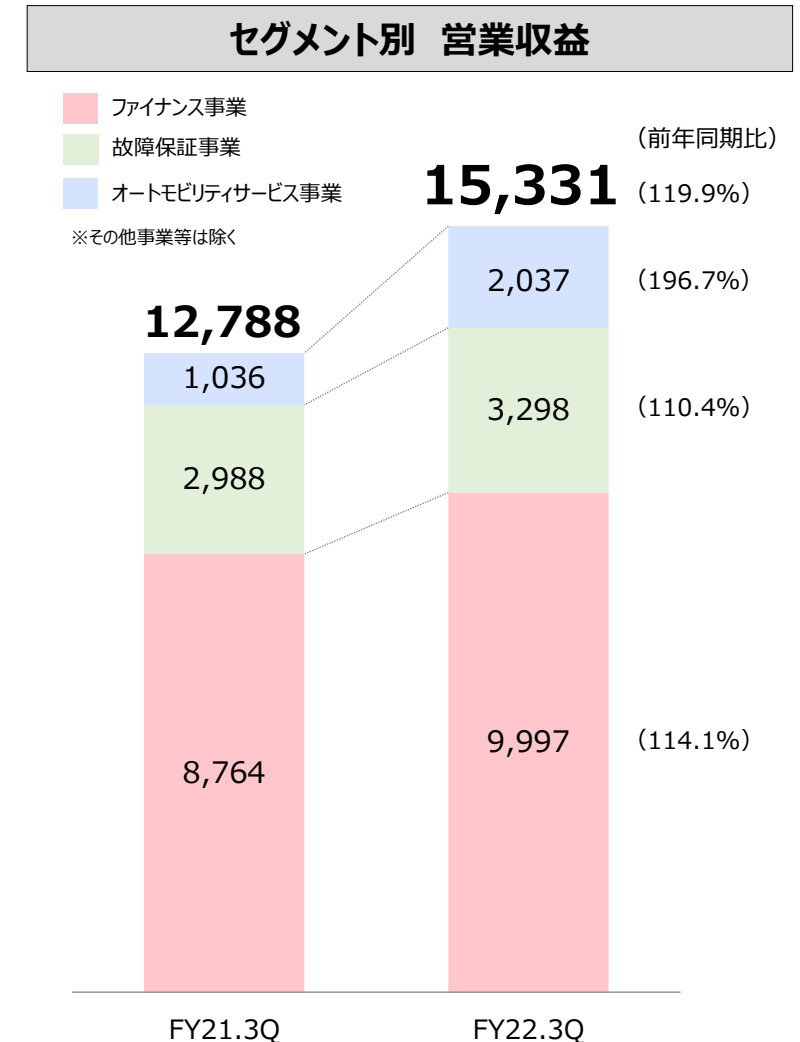
セグメント別業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 各事業、順調に**営業収益及び税引前利益が伸長**
- ✓ 新規事業のオートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が収益の伸びを牽引

	2022年3月期 3Q	
	営業収益	税引前利益
ファイナンス事業 ー構成ー クレジット・オートリース ・債権回収サービス	9,997 前年同期比 114.1% クレジット債権残高の伸長とサービサーの業績が収益に寄与	2,283
故障保証事業 ー構成ー 故障保証サービス	3,298 前年同期比 110.4% 取扱高の伸長とグループ間シナジーによる原価抑制が寄与	389
オートモビリティサービス事業 ー構成ー 部品販売・ソフトウェア販売 ・車両卸販売・自動車整備等	2,037 前年同期比 196.7% 事業投資フェーズであるも、利益が伸長。パーツ事業が寄与	46
その他事業等	0.6	201
合計	15,331	2,920



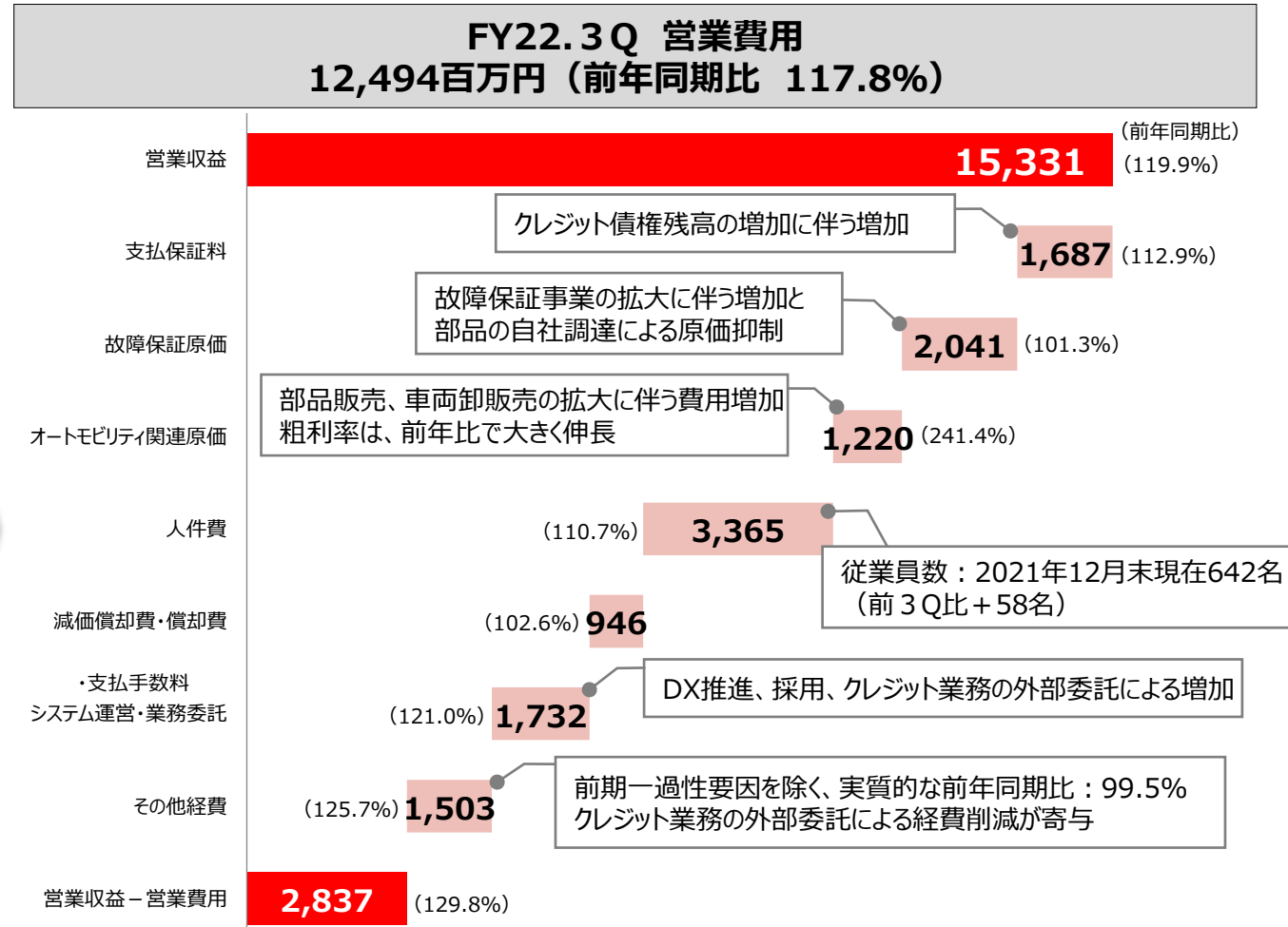
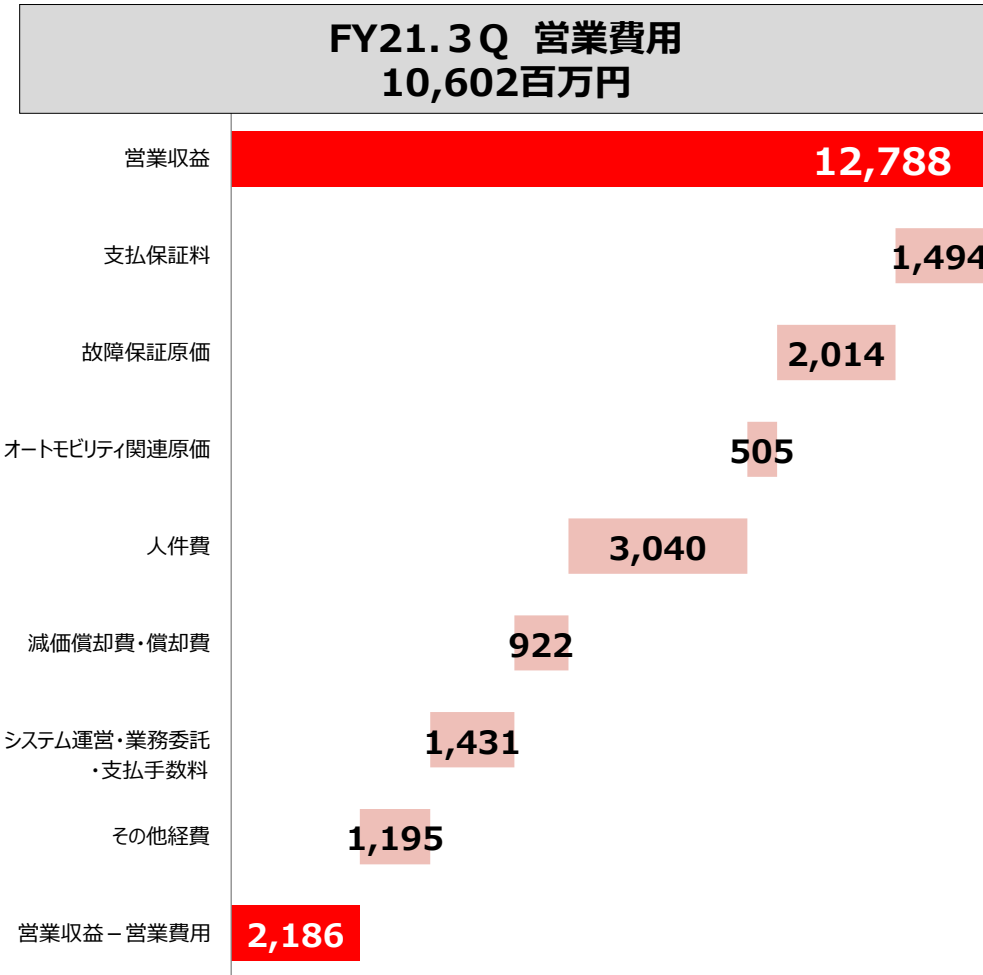
(注) 1. その他事業等とは、報告セグメントに含まれないその他事業損益、セグメント間取引相殺及び全社損益が含まれます。
 2. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。

営業費用（連結）の推移

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 営業費用は、12.5億円（前年同期比 117.8%）
- ✓ オートモビリティサービス事業の営業収益拡大に伴う変動費の増加がある一方、グループ間取引やペーパーレスの推進など、**経費削減施策が営業費用の伸びを抑制**



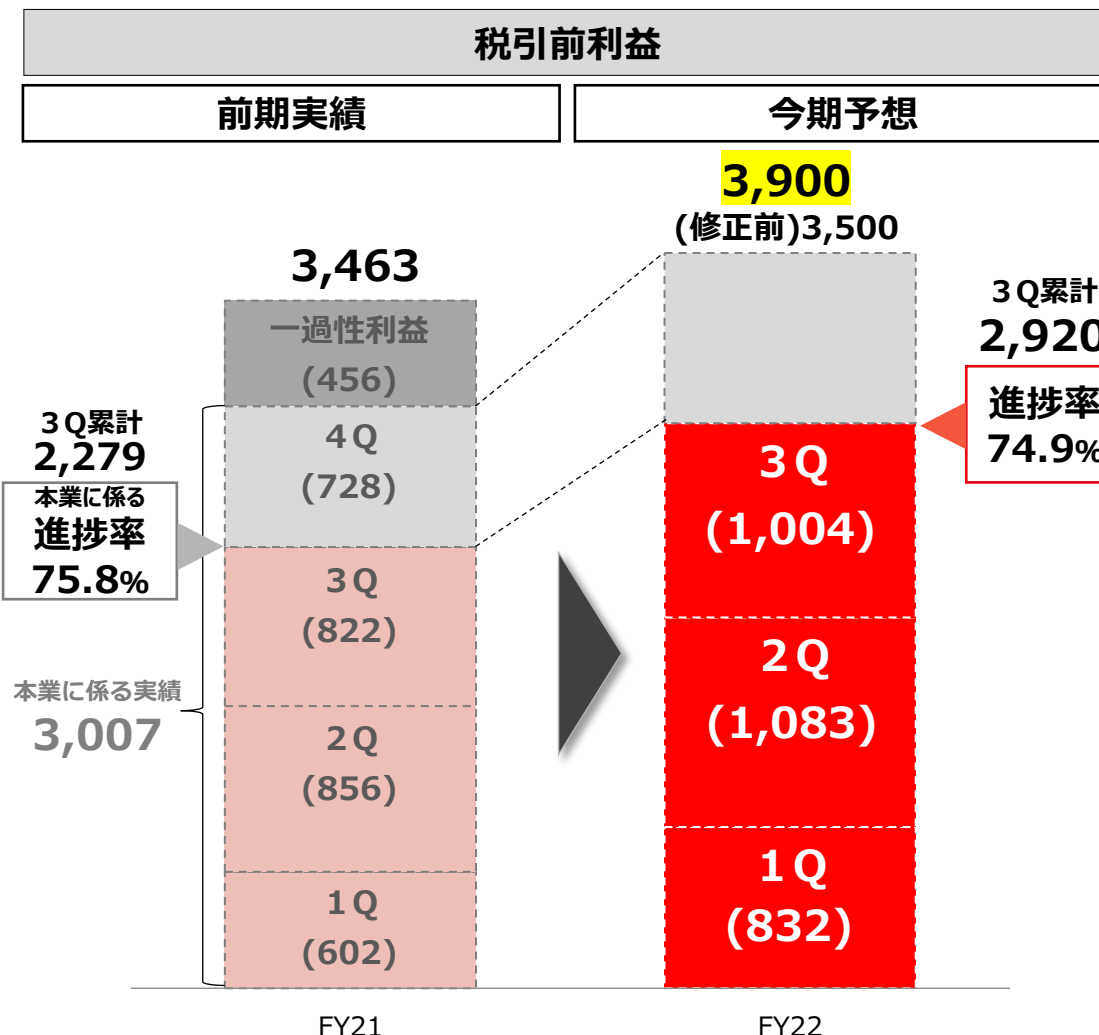
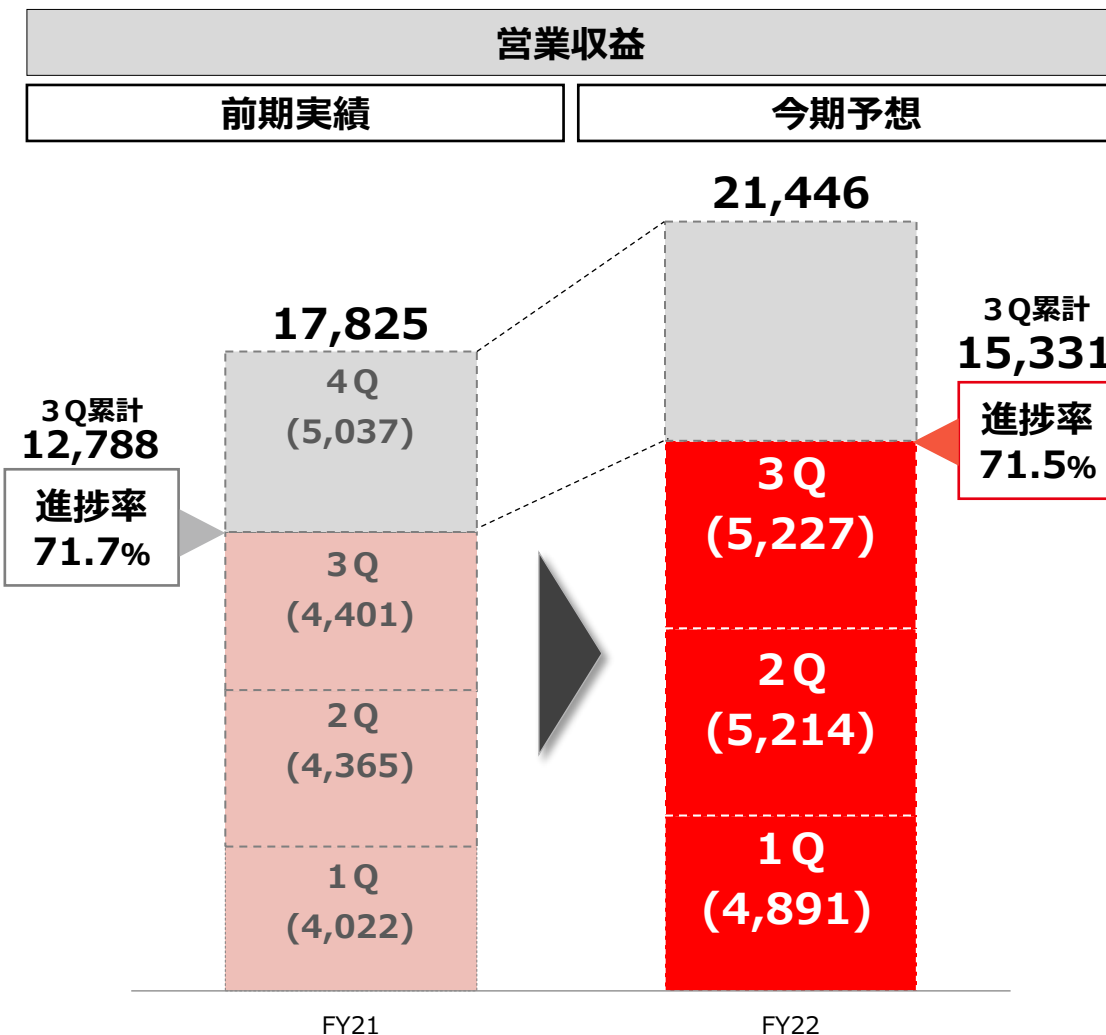
(注) 1. 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

通期業績見通し

(グラフ単位：百万円)



✓ 主要3事業の伸長、グループ間シナジーの発揮、DX化による原価削減等により、**上方修正・増配**



(注) FY21. 4Qの営業収益は、FY21. 1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含んだ実績であります。

2. セグメント概要

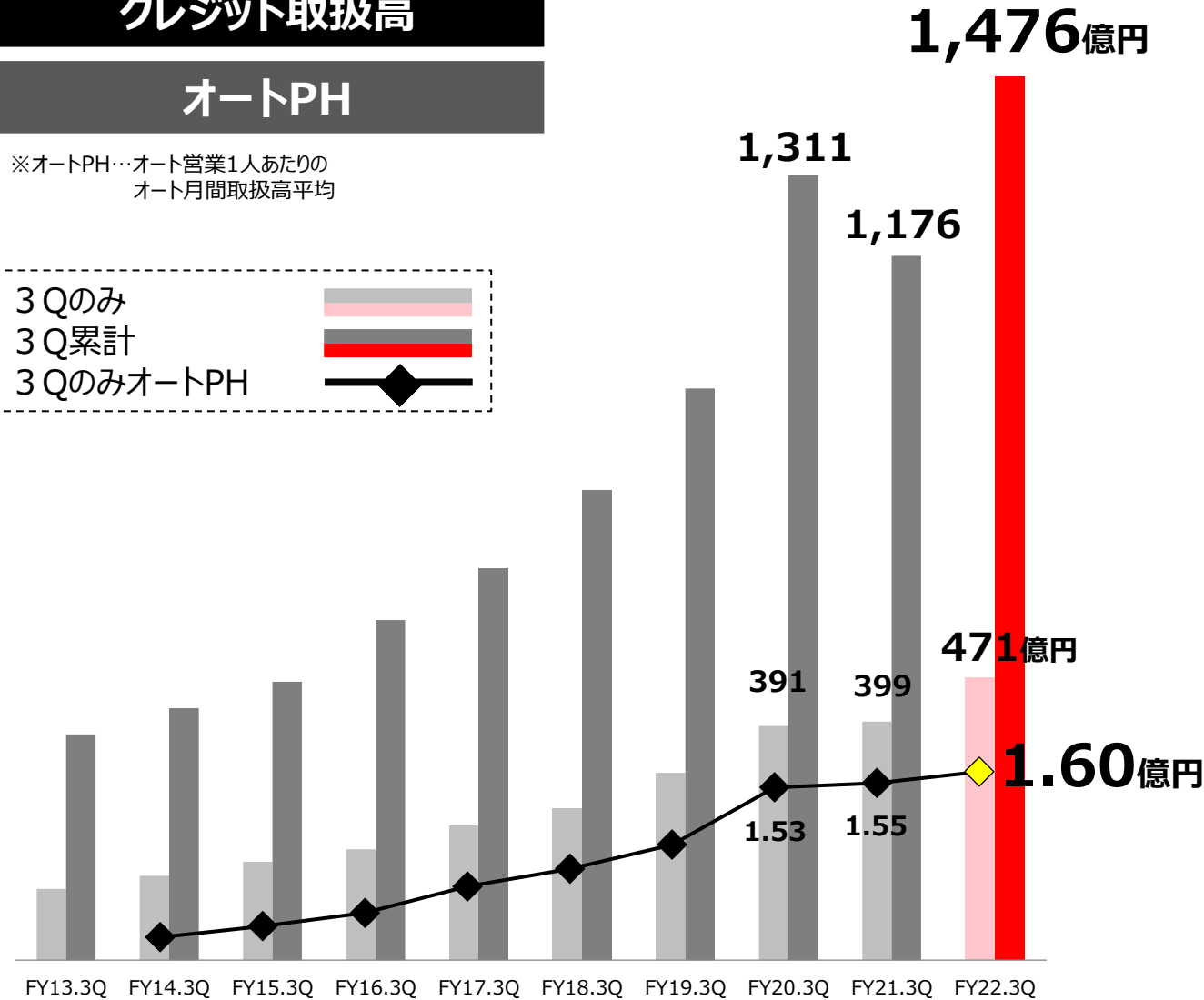


クレジット取扱高

オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均

3Qのみ
3Q累計
3QのみオートPH



クレジット取扱高 前年同期比

125.4%

オートPH 前年同期比

103.4%

増減要因

- **DX施策及び営業組織再編**により、効率的な営業活動が実現
取扱件数中のペーパーレス導入率（今期3Q末時点：83%）
営業拠点数：24拠点（前年比+9拠点）
- 中古車マーケットの悪影響を受けながらも、
取扱高・オートPHともに伸長
- 営業人員100名体制は概ね実現
3Q末営業人員：94名

戦略

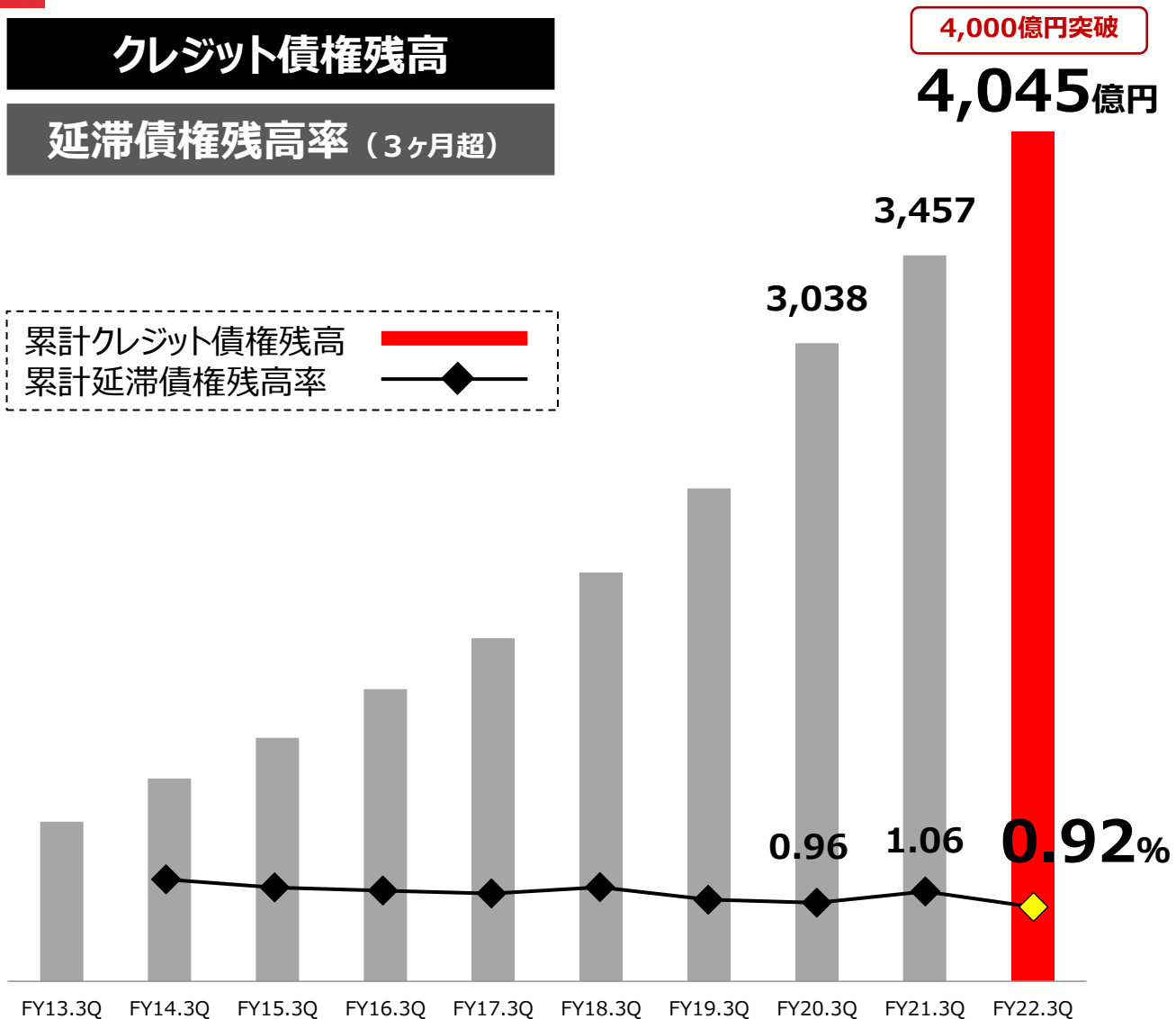
- 会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集を促進
目標の1,000社を**前倒しで達成**し、取扱増加を図る

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額、及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

クレジット債権残高

延滞債権残高率 (3ヶ月超)

累計クレジット債権残高
累計延滞債権残高率



クレジット債権残高 前年同期比

117.0%

延滞債権残高率

0.92%

延滞率 増減要因

- **DX施策による業務イノベーションの実現**
IVR (オートコールシステム) 導入による、効率的な初期延滞の解消
- **中央債権回収(株)と協業し、中長期延滞の回収活動を継続**

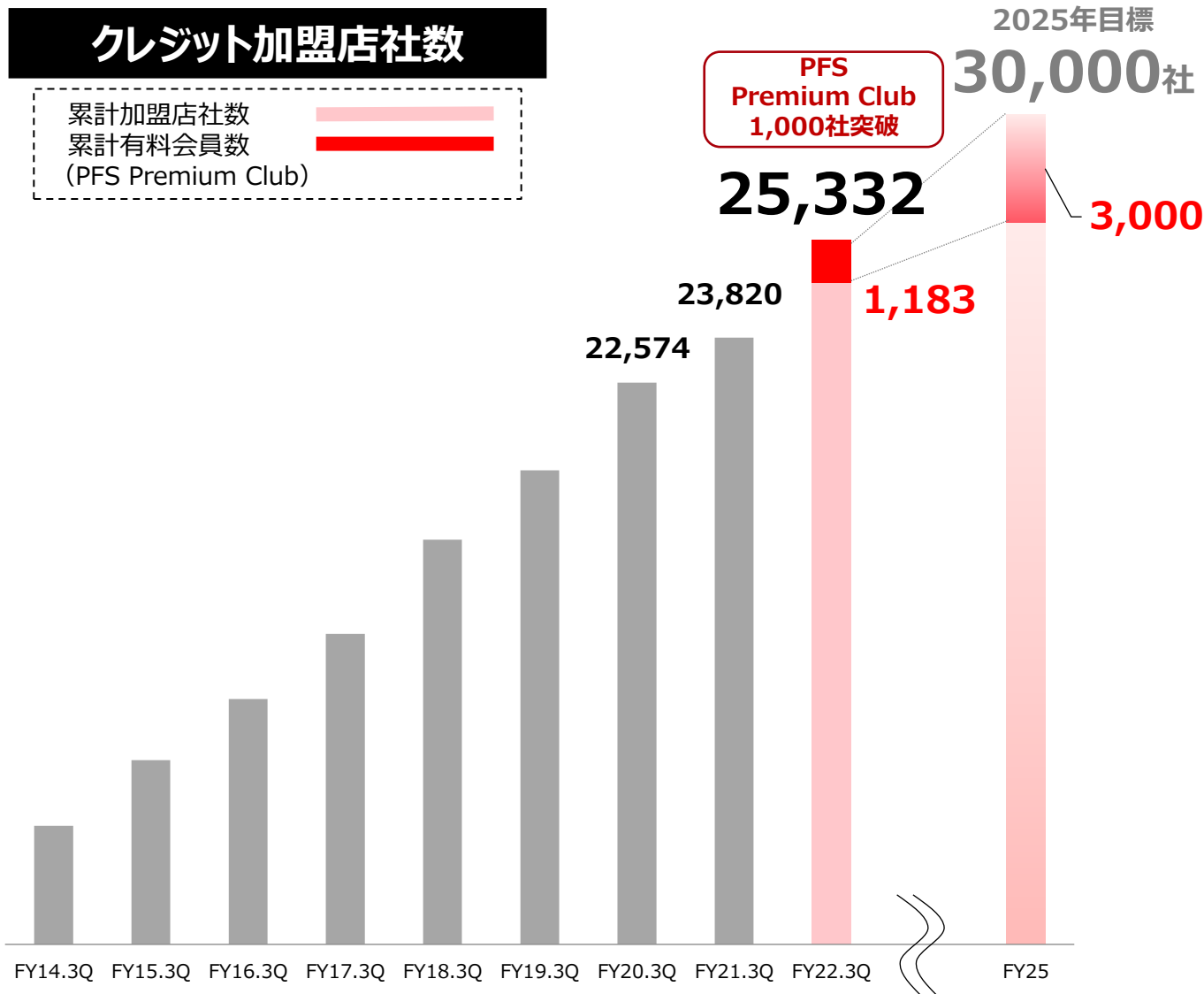
戦略

- **徹底した初期延滞債権の抑制**
- **中央債権回収(株)とのシナジーによる中長期延滞債権の抑制**
- **より効率的な債権回収に向け、更なるDX施策の導入**
プレディクティブコール (AI搭載型の架電システム) の導入と、IVRとの併用により債権回収力をさらに強化

(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品 (エコロジークレジット等) の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. 延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権 (司法介入債権) の合計額が占める割合をいいます。

クレジット加盟店社数

累計加盟店社数
累計有料会員数
(PFS Premium Club)



クレジット加盟店社数
前年同期比
106.3%

増減要因

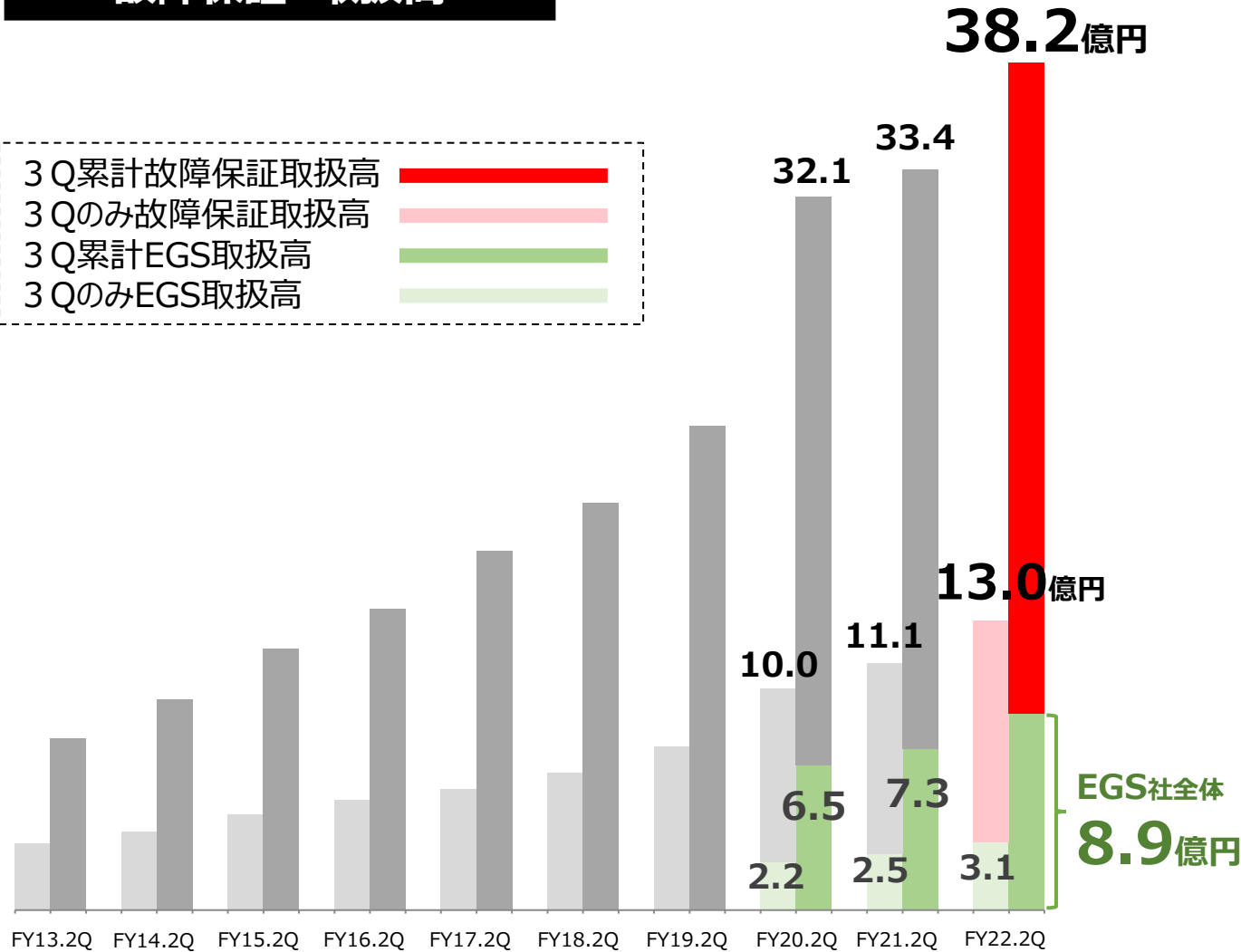
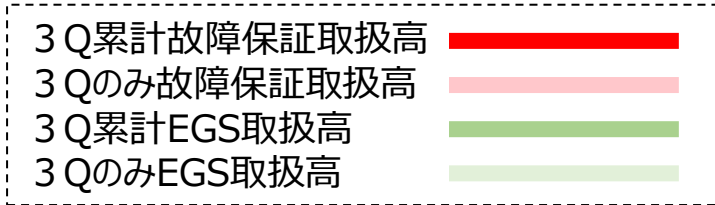
- 既存加盟店の**有料会員化を優先促進**
- 新規加盟店開拓は、概ね計画通りに進捗

戦略

- 新規加盟店の開拓を継続しながら、稼働促進及び会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集に注力
目標の1,000社を**前倒しで達成し**、
今期4Q末には**会員数1,500社を目指す**
ダイヤモンド会員 88社 (今期2Q比+3社)
ゴールド会員 1,095社 (今期2Q比+425社)

(注) 1. 加盟店社数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいいます。複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、プレミア(株)の実績です。
2. 2022年3月期第3四半期にPFS Premium Club会員数の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

故障保証 取扱高



故障保証取扱高 前年同期比

114.4%

自社商品取扱高 前年同期比 129.6%

増減要因

- **自社商品の拡販に注力**、計画通りに伸長
- **提携商品はマーケット不振の影響を受け、伸びが鈍化**
提携商品に特化した営業人員を配置することで、一部提携商品は増加傾向

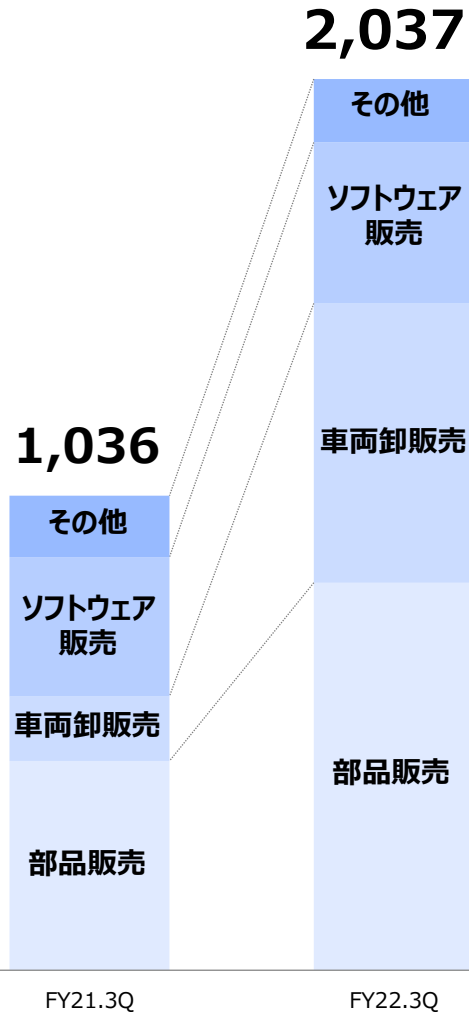
戦略

- **更なる原価低減**に向け、整備ネットワークへの入庫・自社での中古部品調達を推進
- **新商品・新規提携**（EV向け、JA三井リースオートとの提携）を強化 ※詳細：TOPICS（P.17）
- **バックオフィスや営業体制の一体化が完了したため、EGS(株)をプレミアワランティサービス(株)へ統合** ※詳細：TOPICS（P.17）

(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。
 2. プレミア取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「プレミアの故障保証」の実績、EGS取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「EGS保証」の実績です。
 3. 2022年3月期第3四半期にEGS取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

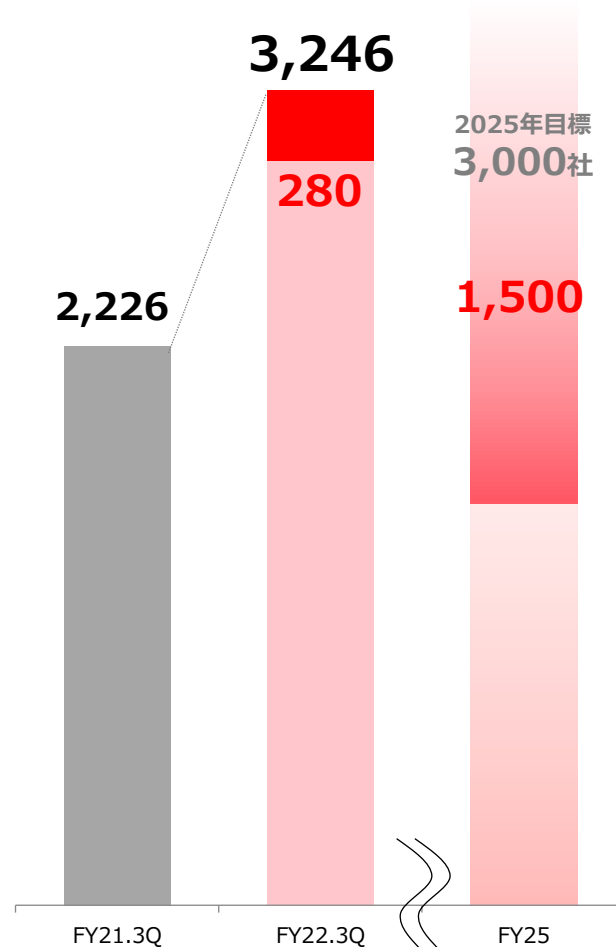
営業収益

その他：直営整備工場・会員制組織等



整備ネットワーク社数

累計加盟店社数
累計有料会員数
(FIXMAN Club)



営業収益 前年同期比

196.7%

整備ネットワーク社数 前年同期比

145.8%

増減要因

- 有料会員組織の拡大に伴い、各サービスの取扱いが増加
- 会員制サービス「FIXMAN Club」に新商品に特化した会員種別を追加、**会員の増加スピードが加速**

戦略

- 会員向けコンテンツの拡充により**有料会員の開拓を進める**
C向けサイトを経由した集客支援サービスの開発
- グループとしての事業効率化シナジーを更に発揮するため、**整備工場向けソフトウェア販売の(株)ソフトプランナーを完全子会社化** ※詳細：TOPICS (P.17)

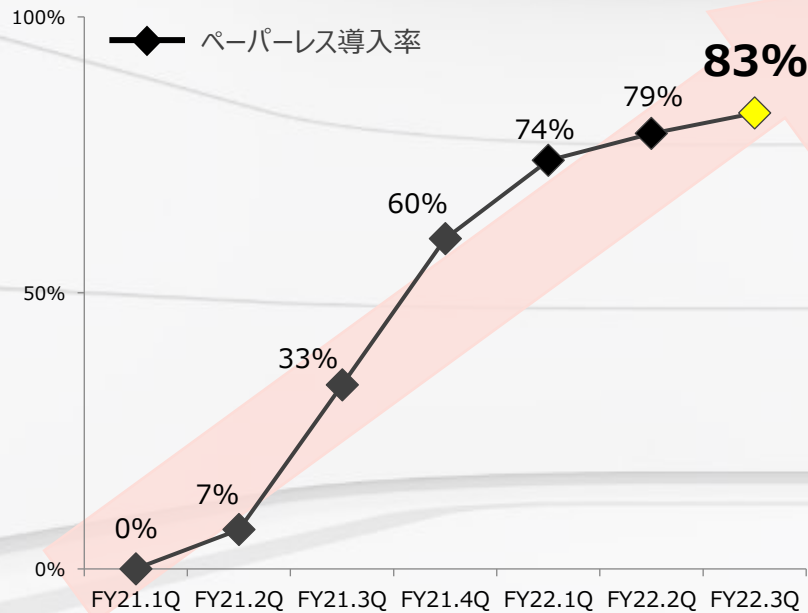
3. その他トピックス



- ✓ DX化によって実現した、ファイナンス・故障保証・オートモビリティサービスの取引額をKGIに設定
- ✓ 前期に開始したクレジット契約書のペーパーレス化は、**導入率が伸長**

【ファイナンス事業】 クレジットペーパーレス申込取扱高

前期開始した契約書ペーパーレスシステムの導入率が83%へ伸長
効率的な営業活動が実現

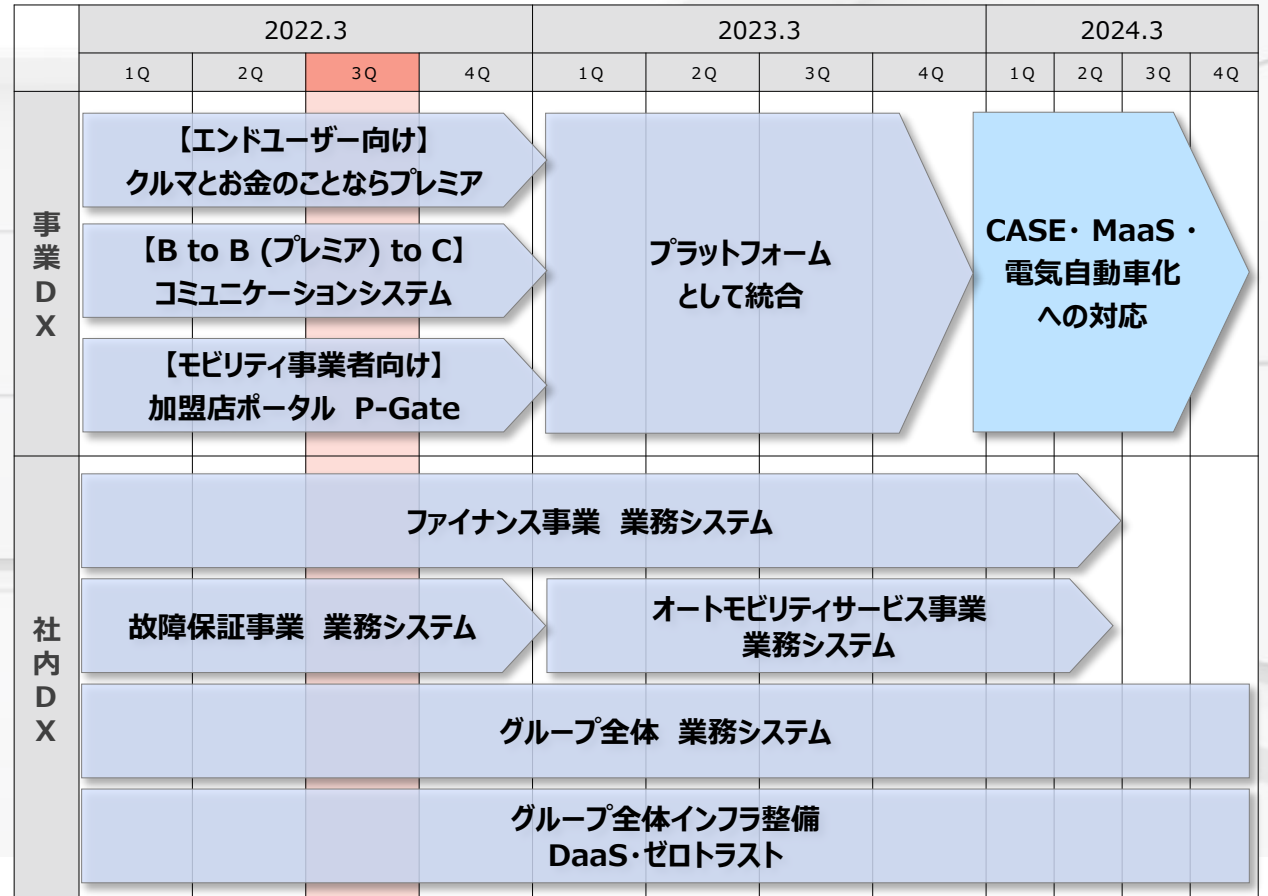


オンラインを通じた各事業の取扱額をDX戦略の指標として管理 ※…システム開発中

ファイナンス事業	故障保証事業	オートモビリティサービス事業
オートクレジット取扱高 オートリース取扱高※	故障保証取扱高※	プラットフォームを介した 各取引の取扱高※

DX戦略 タイムライン

今期・来期は開発フェーズに位置、各開発は順調に進捗



2021年12月

定型業務の自動化 のためRPAを導入

DX

顧客管理部門における定型業務を自動化するため、RPAを導入し、年間約120日分の工数削減を実現しました。
本取り組みにより、生産性の向上だけでなく、働き方改革にも繋がりました。

業界に先駆け EV向け故障保証プランの 取り扱いを開始

今後のEV普及をいち早く見越して、故障保証サービスにEV専用プランを設けました。
本プランを通じて、自動車販売店の集客サポートとお客様に安心のカーライフをお届けいたします。
今後も、国内のEV市場を支援・活性化することで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



コーポレート ガバナンスコード改定

今後も、高水準のガバナンス体制を維持しながらサステナビリティの推進やステークホルダーとの良好な関係構築など、透明性・公正性のある経営体制の整備に取り組んでまいります。

カープレミア マガジン開設

DX

カープレミアマガジンを通じて、賢く安心のカーライフを実現するためのお役立ち情報を発信し、豊かなカーライフをサポートしてまいります。



2021年12月

JA三井リースオートと提携 新たな故障保証サービスの 提供を開始

JA三井リースオートと提携し、車両購入時だけでなく、車検や整備、リース車両の契約時にも加入することができる故障保証サービスの提供を開始しました。
本サービスを通じて、自動車販売店は、集客機会の増加とお客様との強固な信頼関係の構築が実現します。また、お客様にとっても万が一の故障にいつでも備えることができ、より安心のカーライフをお過ごしいただけます。



2022年1月

プライム市場 への移行が 決定

2022年4月4日よりプライム市場に移行することが、東京証券取引所より公表されました。今後もグループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

より効率的な経営体制を 目指した組織再編を実施 EGSの統合、ソフトプランナーの完全子会社化

M&AによってグループインしたEGS(株)と(株)ソフトプランナーのバックオフィス・営業体制の一体化が進んだことから、EGSをプレミアムワランティサービス(株)に統合し、ソフトプランナーを完全子会社化することを決議いたしました。今後は、より効率的な経営とシナジー効果の最大化を目指してまいります。

2022年2月

決算発表開示の 前倒しを実施

投資家の皆様へ決算情報を速やかにお届けするため、開示の早期化を図り、当3Q決算発表は、前年より4営業日前倒しし、東証一部内で上位3割に入る早さとなりました。今後も引き続き積極的な情報開示に努めてまいります。

4. APPENDIX



社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,346,990株 2021年12月末時点
資本金	1,662百万円 単体/2021年12月末時点
従業員数	642名 連結/2021年12月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：9.65% ・Coupland Cardiff Asset Management：6.99% ・BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン：6.09% ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社：5.05% <p style="text-align: right;">（2021年12月7日時点 大量保有報告等を参照）</p>
グループ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンス事業 ・故障保証事業 ・オートモビリティサービス事業 ・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業

プレミアグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒に
お客様に豊かなカーライフを届けるオートモビリティ企業です。

主力事業

ファイナンス事業

▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・オートリース
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

▷主な取引先

- ・中古車販売店

故障保証事業

▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開
(タイ、インドネシア、フィリピン)

▷主な取引先

- ・中古車販売店

オートモビリティサービス事業

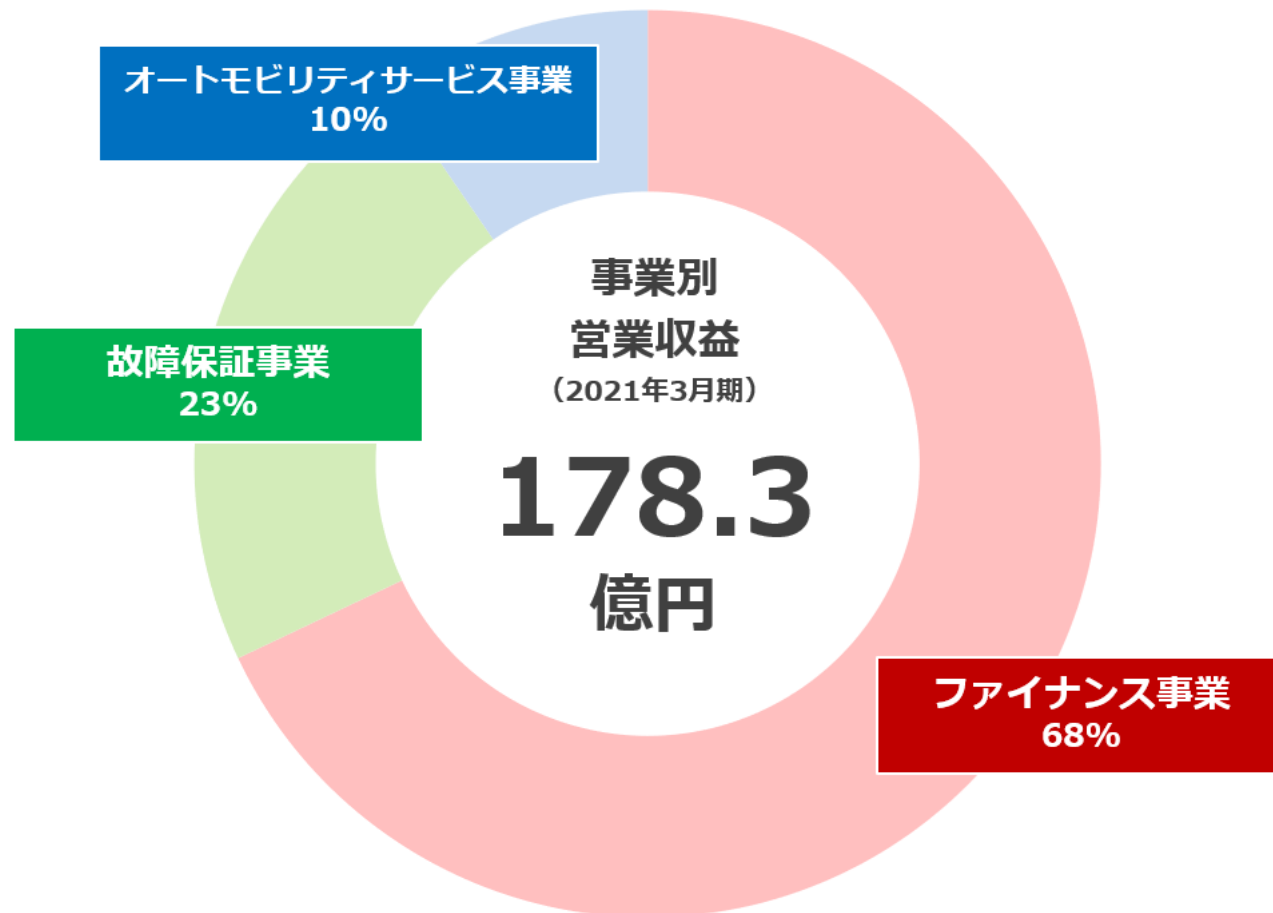
▷主な事業

- ・国内外への中古パーツ販売
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・自社整備工場の運営

▷主な取引先

- ・整備工場

事業別ポートフォリオ



(単位：百万円)

	FY21 (2021年3月31日)	FY22.2Q (2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年12月31日)	前年同期比	前Q比
資産の部					
現金及び現金同等物	8,054	8,181	6,859	85.2%	83.8%
金融債権	23,394	24,860	25,736	110.0%	103.5%
その他の金融資産	9,829	11,961	13,176	134.1%	110.2%
有形固定資産	3,644	3,553	3,419	93.8%	96.2%
無形資産	5,768	5,859	6,055	105.0%	103.4%
のれん	3,958	3,958	3,958	100.0%	100.0%
持分法投資	1,434	1,317	1,432	99.8%	108.8%
繰延税金資産	2	4	2	107.4%	44.2%
保険資産	3,111	3,262	3,588	115.3%	110.0%
その他の資産	8,961	7,785	7,598	84.8%	97.6%
資産合計	68,156	70,739	71,823	105.4%	101.5%
負債の部					
金融保証契約	25,079	27,566	28,597	114.0%	103.7%
借入金	19,641	18,972	18,618	94.8%	98.1%
その他の金融負債	6,703	6,158	5,838	87.1%	94.8%
引当金	302	310	310	102.6%	100.1%
未払法人所得税	648	562	397	61.4%	70.7%
繰延税金負債	1,404	1,378	1,425	101.5%	103.4%
その他の負債	7,087	7,447	7,843	110.7%	105.3%
負債合計	60,865	62,393	63,028	103.6%	101.0%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,612	1,651	1,678	104.1%	101.6%
資本剰余金	1,281	1,287	1,287	100.5%	100.0%
自己株式	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	100.0%	100.0%
利益剰余金	5,403	6,460	6,828	126.4%	105.7%
その他の資本の構成要素	116	63	112	96.0%	177.0%
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,211	8,260	8,703	120.7%	105.4%
非支配持分	79	86	92	115.4%	106.7%
資本合計	7,291	8,346	8,795	120.6%	105.4%
負債及び資本合計	68,156	70,739	71,823	105.4%	101.5%

PL (連結累計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21.1Q~3Q (2020年4月1日～ 2020年12月31日)	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q~3Q (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	前年同期比	前期末比
営業収益	12,788	17,825	15,331	119.9%	86.0%
その他の金融収益	3	9	8	291.2%	87.4%
持分法による投資利益	56	59	109	195.3%	183.6%
その他の収益	653	694	49	7.5%	7.0%
収益合計	13,498	18,586	15,496	114.8%	83.4%
営業費用	10,602	14,857	12,494	117.8%	84.1%
その他の金融費用	82	98	77	93.5%	78.4%
持分法による投資損失	-	-	-	-	-
その他の費用	15	168	6	38.0%	3.5%
費用合計	10,700	15,123	12,576	117.5%	83.2%
税引前当期（四半期）利益	2,799	3,463	2,920	104.3%	84.3%
法人所得税費用	952	1,070	860	90.4%	80.4%
当期（四半期）利益	1,847	2,393	2,060	111.5%	86.1%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,835	2,383	2,047	111.5%	85.9%
非支配持分に帰属する利益	12	10	13	103.3%	122.2%

※本PL数値は、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結累計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21.1Q~3Q (2020年4月1日~ 2020年12月31日)	FY21 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	FY22.1Q~3Q (2021年4月1日~ 2021年12月31日)	前年同期比	前期末比
営業収益					
金融収益	7,090	9,428	7,668	108.2%	81.3%
故障保証収益	2,963	4,024	3,294	111.1%	81.9%
その他手数料売上	1,389	1,922	1,571	113.1%	81.7%
オートモビリティ関連売上	764	1,281	1,652	216.2%	129.0%
ソフトウェア売上	317	441	366	115.5%	83.2%
保険履行収益	88	171	109	124.3%	63.8%
金融資産の減損利得	-	388	379	-	97.7%
その他	176	172	293	165.8%	170.4%
合計	12,788	17,825	15,331	119.9%	86.0%

連結累計期間	FY21.1Q~3Q (2020年4月1日~ 2020年12月31日)	FY21 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	FY22.1Q~3Q (2021年4月1日~ 2021年12月31日)	前年同期比	前期末比
営業費用					
金融費用	90	119	61	67.5%	50.8%
支払保証料	1,494	2,009	1,687	112.9%	84.0%
金融資産の減損損失	△315	-	-	0.0%	-
従業員給付費用	3,040	4,110	3,365	110.7%	81.9%
故障保証原価	2,014	2,616	2,041	101.3%	78.0%
オートモビリティ関連原価	505	910	1,220	241.4%	134.1%
システム運営費	520	698	609	117.0%	87.2%
減価償却費及び償却費	922	1,316	946	102.6%	71.9%
租税公課	513	658	516	100.5%	78.4%
支払手数料	619	862	702	113.5%	81.5%
地代家賃	41	54	36	87.3%	66.1%
業務委託料	292	440	421	144.3%	95.6%
その他営業費用	866	1,065	891	102.8%	83.6%
合計	10,602	14,857	12,494	117.8%	84.1%

※本PL数値は、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結会計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	4,401	5,214	5,227	118.8%	100.3%
その他の金融収益	5	1	11	231.4%	1526.9%
持分法による投資利益	68	15	31	45.7%	210.5%
その他の収益	27	15	33	121.6%	223.1%
収益合計	4,501	5,244	5,302	117.8%	101.1%
営業費用	3,658	4,131	4,277	116.9%	103.5%
その他の金融費用	41	30	27	66.5%	92.1%
持分法による投資損失	-	-	-	-	-
その他の費用	5	-	△ 7	-152.5%	-
費用合計	3,704	4,161	4,298	116.0%	103.3%
税引前当期（四半期）利益	797	1,083	1,004	125.9%	92.7%
法人所得税費用	271	326	309	114.1%	94.8%
当期（四半期）利益	526	757	695	132.0%	91.8%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	522	751	689	132.0%	91.8%
非支配持分に帰属する利益	5	6	6	131.7%	100.7%

※本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結会計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,365	2,533	2,678	113.2%	105.7%
故障保証収益	1,018	1,095	1,126	110.7%	102.9%
その他手数料売上	454	533	508	112.0%	95.4%
オートモビリティ関連売上	388	562	573	147.7%	102.1%
ソフトウェア売上	95	127	148	156.2%	116.7%
保険履行収益	-	109	-	-	0.0%
金融資産の減損利得	-	158	77	-	49.0%
その他	82	98	116	141.7%	118.7%
合計	4,401	5,214	5,227	118.8%	100.3%

連結会計期間	FY21.3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	21	20	16	73.3%	78.0%
支払保証料	512	563	582	113.6%	103.3%
金融資産の減損損失	△99	-	-	0.0%	-
従業員給付費用	1,030	1,040	1,202	116.7%	115.6%
故障保証原価	655	731	656	100.2%	89.7%
オートモビリティ関連原価	297	419	422	142.0%	100.6%
システム運営費	171	204	192	112.4%	93.7%
減価償却費及び償却費	306	309	328	107.1%	106.1%
租税公課	166	169	174	104.6%	102.8%
支払手数料	202	215	237	117.2%	110.2%
地代家賃	12	12	11	89.6%	90.5%
業務委託料	117	151	133	113.5%	88.0%
その他営業費用	267	297	326	121.9%	109.6%
合計	3,658	4,131	4,277	116.9%	103.5%

※本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。